

化に対応するため国際社会でも活躍できる人材を育成することを目的に、小学校英語の開始時期を5年生から3年生に前倒しするなどの英語教育改革実施計画が発表されたことによりそれを実現するために学習指導要領の全面改定が必要と判断されたからだそうです。このように文部科学省の動きをみて、戸田市として、(1)これまでの戸田市の英語教育について①小学校英活動の推進について②ALT等の配置について③取組みの成果について、(2)今後の英語教育の方向性について①国の教育実行会議について②平成26年度の文部科学省委嘱事業の取組みについてお伺いします。

ALT:外国語指導助手(Assistant Language Teacherの略)。発音や国際理解の向上を目的に授業を補助するため各教育委員会から学校に配置される。

教育部長より 小学校の英語活動は、学習指導要領の改訂に伴い、平成23年度から全国的に5・6年生で週1時間実施していますが、戸田市はいち早く平成16年度に小学校3年生からスタートさせ成果をあげているところです。現在は、さらに小学校1・2年生も学校の実情に応じて年間10時間程度実施しています。

全ての小学校に外国人のALTを常駐で配置して、英語の授業を必ずALTと教員の2人で行う体制です。



ALTを交えた授業風景

戸田市の児童は英語による形式的な挨拶だけではなく、ALTの話聞き取り、自分自身の思いや考えを表現するコミュニケーション能力が身に付いていると考えております。

次に、今後の国の英語教育の方向性について、教育再生実行会議が平成25年5月に第三次提言をしたことにより、英語教育の開始時期を小学校3年生まで引き下げ3・4年生で英語に慣れ親しむ活動型の授業を週1時間程度実施し、5・6年生では英語を読むことや書くことも含め週3時間程度実施致します。

また中学校では、週4時間実施している英語の授業を全て

英語で行うことを基本とし、コミュニケーションを図ることができる能力を養うことを目標としております。

議員より 中学校の英語教育について、生徒が英語教育の成果を発表する機会などはどのようなになっているか?

教育部長より 中学生が英語を学んだ成果を発表する機会のひとつに、戸田市外国語教育研究部会が主催している戸田市英語弁論・暗唱大会を実施しています。

議員より この英語弁論大会は現在学校関係者のみと一部の方への周知であるので、今後は戸田市民の方々にも周知し見学できるように配慮を要望します。

さて、2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。政府では地域活性化のために外国人観光客向けに通訳案内士の資格要件を特例で大幅緩和する中心市街地活性化法改正案を検討中です。そこで、東京オリンピック・パラリンピックに向けての戸田市の英語教育の関わり方について、教育長はどうお考えか?

教育長より 現在の小・中学生の東京オリンピック・パラリンピックへの関わり方には、通訳やボランティアなど、個々にさまざまな可能性があるかと思えます。戸田市の小・中学校の児童生徒や卒業生には、英語教育はもちろん学校で学んだことを十分に活かし、積極的に東京オリンピック・パラリンピックに関わり人生をより豊かなものにしていただきたいと考えています。

議員より メディアでも全国ネットなどで放送されていることから、もっと「教育のまち戸田」として、全国的に英語教育の先進市としてアピールをしても良いと思うが、市長はどのようにお考えですか?

市長より 戸田市の英語教育については、特区認定を受け全国に先駆けて小学校教育を開始し、また、より良い授業ができるようALTを全校に常駐で配置するなどこれまでも力を入れてきました。戸田市は、今後も全国の先進市として、教育委員会を中心に各学校で一層研究を進めてまいります。

議員より 平成25年12月文部科学省は小学校に英語に関する教科を新設し、中学校は全学年で現学習指導要領を上回る週5時間を英語の授業に充てるなどを柱とした「英語教育改革実施計画」が発表されました。

教育は、効果が表れてくるまで非常に時間がかかり地道な努力が必要です。教育現場が困惑することがないよう着実な計画を立て、戸田市の児童生徒が国際社会で活躍できる人材育成に努めていただけるよう教育委員会へ要望します。

定例議会報告 ② オープンデータの提供による市民サービスの向上について

議員より 今後行政として取り組むべきサービスのひとつオープンデータについて、国は電子行政オープンデータ戦略において平成24年7月に高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部を設置し、公共データの活用促進、すなわち「オープンデータ」の推進により行政の透明性・信頼性の向上、国民参加・官民協働の推進、経済の活性化・行政の効率化を三位一体で推進していくと内容が発表され、オープンデータの定義が2つ定められました。

このような国の動きがある中、より快適に過ごしやすい市民と行政の協働を推進する上で有効となる行政データをオープン化し、AEDの設置場所、避難場所、障害者用トイレの場所、公共施設の案内、歴史文化財などをスマートフォンなどを活用した市民へのサービス向上につながるIT施策について、どうお考えか。

(1)戸田市では、一部の行政データに関して公開を行っているが、現時点に至るまでの経過と、現時点でのオープンデータ化について伺います。

(2)戸田市ではホームページで「統計データ」や「地図データ」の提供を行っているが書式が統一でなく、またオープンデータのための「ポータルサイト」がありません。機械判読可能な形で市民への情報提供をしているものは少数で形式がバラバラという点で、利用者が不便で問題があると思うが見解を伺います。

総務部長より オープンデータは、行政が保有するデータを誰もが二次利用できる形式で公開することで、行政の透明性が高まり、新たなビジネスの

都心部子ども関連複合施設視察



4つの機能を持つ小学校を視察しました。

札幌市立資生館小学校は4つの小学校を統合した学校です。この施設では、小学校・子育て支援総合センター・ミニ児童会館・保育園と、4つの機能を持っています。全面天然芝のグラウンドで児童はのびのびと楽しそうに遊んでいました。

創出や企業活動の効率化など経済活性化に繋がります。また政策決定などにおいて、分析を行うことで業務の効率化・高度化が図られるとされ、議員ご指摘の通り総務省では電子行政オープンデータ戦略が進められています。

現在戸田市で公開している行政データは、統計情報の「統計とだ」や「人口統計情報」などで、平成14年度からホームページで提供しています。スマートフォンなどを活用した市民サービスの向上につながるデータの提供を拡充するため、市役所内を横断的に調整する会議で既に内部調整を進めています。

つきましては、スマートフォンのアプリで活用可能な形式で提供するなど拡充を図るとともに、オープンデータ専用ポータルサイトでの情報提供を早期に進めていきたいと考えています。

議員より オープンデータを公開するにあたりいくつか課題があるかと思えます。例えば、各課からの提供可能なデータの整理や形式、データの更新、運用方法等、一定の規則を作成すればクリアできるとお考えか?

総務部長より 行政情報をオープンデータとして公開する場合汎用的な書式で統一し提供することが望ましいと考えます。また円滑なオープンデータの提供を進める上で各課共通のルールが必要と考えてますので、運用ルール作りを含め調整を行っていきます。

議員より 今後、どのような行政データが公開できるのか。また、民間からのニーズがあればできる範囲でオープンデータ化が可能か?

■皆さまのご意見・メッセージをお寄せ下さい。
FAX 048-434-6801
Eメール hosodamasanori@mist.dti.ne.jp
 細田まさのり宛 お待ちしております。

戸田市の周知情報はこちら
 戸田市公式フェイスブック [ページ名] 戸田市 [URL] <http://facebook.com/todacity>
 戸田市公式ツイッター [アカウント] @toda_city [ハッシュタグ] #戸田市役所 [名前] 戸田市 [URL] http://twitter.com/toda_city
 戸田市防災情報メール 登録コードはこちら
 [担当] 危機管理防災課
 ※戸田市ホームページに詳細掲載

